

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 モジュール株式会社

コード番号 3043 URL <http://www.modulat.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当ゼネラルマネージャ (氏名) 藤井 隆徳 TEL 03-3556-2461

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,239	—	67	—	71	—	65	—
22年3月期	978	—	96	—	93	—	57	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,782.24	—	36.3	6.6	5.5
22年3月期	4,191.93	—	48.4	8.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成22年3月期より決算期を毎年5月31日から3月31日に変更しております。そのため、平成22年3月期及び平成23年3月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,179	212	18.0	15,522.14
22年3月期	1,016	147	14.5	10,793.97

(参考) 自己資本 23年3月期 212百万円 22年3月期 147百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	189	△114	△91	49
22年3月期	△158	10	△33	65

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	666	14.5	46	38.5	47	28.1	40	9.0	2,939.12
通期	1,316	6.2	82	21.7	85	18.2	70	7.5	5,141.24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	13,700 株	22年3月期	13,700 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	13,700 株	22年3月期	13,700 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理方法の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の変動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績

前年同期比については、前事業年度の決算期変更に伴い比較対象となる期間が異なるため、記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における日本全体の経済状況は、企業収益の改善傾向や、設備投資の持ち直しが見られ、景気の回復傾向が見られるものの、なお自律性は弱く、個人消費は横ばいが続き、緩やかなデフレ状況にあるなど厳しい経済環境が続いております。

当社の事業分野であるIT関連業界におきましても、一部においては改善の兆候が見られるものの、いまだ本格的な回復には至らず、業界全体としては厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社が主体としている「企業向けの小型コンピュータのアウトソース事業」を取巻く環境については、予断を許さないものの、引き続き堅調であると判断しています。

これは「企業が本業への資源の集中に向かう中、本業ではないIT関連業務のスキルを社内に保有しないという考え方が増えつつある事」、「不透明な社会状況の中で情報という物流を伴わない手段を取らざるを得ない業務が増加するであろう事」、「コンピュータ関連製品の価格が低下していく中で、各製品分野に特化したリーディングベンダーが現れ、その反動で企業の情報システムを包括的に管理していくニーズに対する供給が少ない事」、「技術革新が一定の段階を迎えた事により、革新的技術よりも安定的技術への投資効果が、ITの経営貢献度において相対的に高くなってきている事」が多くの企業で認められ、給与計算や税務、法務といった旧来のアウトソース業務の枠を超えたアウトソースが活用されている為と考えております。

また、これらの傾向が景気減退によってより顕著になり、当社が主体としている安定的技術・利用技術が必要とされる可能性が拡大していると考えております。

このような環境の中、当事業年度は引き続き「本業である企業向けの継続的ITサービスへの更なる集中」を進めながら、全社的な業務効率向上を中心とした「コスト適正化計画」を継続し、更に「技術サービス分野の効率化」を図ってまいりました。

当事業年度における当社の事業は、当社の強みである「ITサービス」に特化・基本回帰をし、顧客企業のIT投資の抑制や延期の影響を受けつつも、大企業においては「経営に不可欠ながら、作業が細かく煩雑な小型コンピュータの運用に関する業務効率を上げたい。管理リスクを低減したい。」というニーズから、中堅・中小企業においては「小型コンピュータを安定的に利用し、経営や営業に対する貢献度を上げたい。社員個人にかかる属人性を低下させたい。」というニーズから、多くの継続契約であるITASサービスとそれによる顧客との継続的な関係を基盤とする追加的なITサービス契約を獲得しました。

費用面につきましては、ほぼ計画通りに推移し、継続的かつ堅実に利益を計上できる体制が整いつつあります。

以上により、売上高1,239,728千円、営業利益67,788千円、経常利益71,932千円、当期純利益65,516千円となりました。

売上区分別概況

売上区分別の内訳については、以下の通りであります。

売上区分	前事業年度(平成22年3月期)		当事業年度(平成23年3月期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
ITサービス売上	785,865	80.3	858,122	69.2	—
商品売上	192,382	19.7	381,606	30.8	—
合計	978,248	100.0	1,239,728	100.0	—

(前年同期比については、前事業年度の決算期変更に伴い比較対象となる期間が異なるため、記載を省略しております。)

※ITサービス売上：保守サービス、維持管理サービス、障害対応サービス、システム構築サービス等の技術的サービス関連の売上

商品売上：上記のITサービス売上に伴い必要なIT関連製品(ハードウェアやパッケージソフトウェア)の販売に関する売上

- ・ I Tサービス売上

当社の本業である「継続的 I Tサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移、「一時的 I Tサービス」の売上は、企業の I T投資の先送りなどの影響を受けたものの堅調に推移しました。

その結果、「 I Tサービス」全体の売上高は、858,122千円となりました。

- ・ 商品売上

商品売上におきましては、引続き景気後退などの影響による企業の I T投資抑制の影響を受け、厳しい事業環境が続いたものの、回復の徴候も見え始め比較的堅調に推移しました。

その結果、製品調達代行サービスの売上高は381,606千円となりました。

(次期の見通し)

今後の日本の経済状況は、国内景気は持ち直しに向けた動きがみられ、個人消費にも多少の明るさが見え始めていたところ、2011年3月11日に「東日本大震災」が発生しました。この震災による未曾有の被害と、福島原子力発電所の事故による電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、当面わが国の経済状況は弱い動きが続くと見込まれます。

当社の属する I T関連業界においても、次事業年度では、設備投資や消費の減退が予測され、 I T支出が抑制される可能性があり、本格的な回復はまだ先になると予想されております。

このような中で、大企業から中堅企業向けに、当社の得意とするオーダーメイド型の小型コンピュータの基盤環境に関するサービスを提供する「 I T A S (アイタス)」により集中し、現状のサービスの効率化と標準化を追求しつつ、競争力の維持拡大に努め、大型で長期的なサービスの獲得に力を注ぎ、事業基盤と利益の強化を図ります。

同時に、翌事業年度は当社の主要事業領域から進出しやすい事業に関しましても、ビジネスパートナー各社との連携・提携を軸に、将来の収益基盤とするべく長期的視点で、以下の新しい4つのサービスに積極的に取り組んでいきます。

- ・ 現事業領域の周辺 (ソフトウェア開発など)
- ・ 現事業領域の拡大 (中小企業向け標準化パッケージなど)
- ・ 現事業領域の深化 (I Tセキュリティ関連サービスなど)
- ・ 現事業領域の進化 (スマートフォン/新デバイスなど)

また、事業基盤の強化策として黒字回復の原動力のひとつであった業務効率化/コスト適正化を行いつつも、「経営/企業会計/コンプライアンスの更なる強化施策」も継続させ、上場企業としての社会的責任を堅実に全うする体制をより一層強化していく予定です。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は1,316百万円、営業利益は82百万円、経常利益は85百万円、当期純利益は70百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて10.8%減少し、298,266千円となりました。これは、主に売上債権の増加はあったもののリース投資資産の減少、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて29.1%増加し、881,053千円となりました。これは、主に有形固定資産の増加等によるものです。

以上により資産合計は、前事業年度末に比べて16.0%増加し1,179,320千円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べて11.3%増加し966,667千円となりました。これは主に仕入債務、設備関係未払金及び前受金の増加等によるものです。

純資産は、212,653千円となりました。これは主に当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ15,946千円減少し、49,839千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は189,716千円(前事業年度は158,599千円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益65,807千円の計上、減価償却費58,792千円等に加え、仕入債務の増加43,432千円、前受金の増加61,292千円等があったものの、売上債権が17,671千円、リース債権及びリース投資資産が23,938千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は114,314千円(前事業年度は10,495千円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出100,148千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は91,347千円(前事業年度は33,307千円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出89,880千円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	48.7%	33.4%	7.1%	14.5%	18.0%
時価ベースの自己資本比率	143.2%	36.4%	14.0%	15.9%	26.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.0%	—%	245.0%	—%	287.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.9倍	—倍	21.7倍	—倍	14.9倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては損益計算書の支払利息を使用しております。

6 平成20年5月期及び平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績と今後の事業成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する基本方針であります。その際、「配当原資を内部留保に充当すべき」という考え方のみならず、一定の配当性向を確保する事を大切にしていきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の備えとしております。

上記方針に基づき、配当性向25%程度を基本とし、更に配当性向の向上を目指す方針であります。

しかしながら、当事業年度は配当可能な財務状況に達していないため、無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましても、依然として配当可能な財務状況に達する可能性が低いことから、無配とさせていただきます。今後につきましては、利益を計上できる収益構造を維持し、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業環境について

企業における業務上、コンピュータが不可欠になってきており、今後もこの状況はさらに加速することが予測されます。コンピュータの利用が加速するにつれ、当社が行う企業における情報システムに関する業務のアウトソースやシステム導入におけるアフターケアサービスに対するニーズも増加すると予測され、当社の事業環境は良好に推移するものと予測しております。

しかしながら、当社の予測通りに事業環境の良好な推移が実現しない場合、あるいは事業環境の良好な推移にもかかわらず当社が顧客企業の拡大を計画通りに進められない場合には、当社の利益計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 今後の事業展開について

当社では、顧客対象として規模では大企業から中堅・中小企業、業種では全業種とサービス対象を幅広く設定しているため、サービスのパターン化が業務効率と利益率に大きく影響を及ぼします。このため、社内に分散したノウハウを一元化・蓄積し、商品のメニュー化をさらに明確に打ち出していく計画です。

しかし、これらが計画通りに進行せず、業務効率・利益率の向上を実現できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 競業による業績への影響について

当社は、様々なIT系企業が提供している多様な製品・汎用サービスの中から顧客企業にとって最も効率的に利用できる製品・サービスを選別または組合せ、維持管理(資源管理・予防保守・障害対応・操作支援等)を行っております。このような利用技術に特化したサービスを提供する競合相手は、現在のところ少ないと考えております。

しかしながら、このような事業領域において、他社による積極的な参入等があった場合には競争が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 業績の推移について

当社は、平成11年9月に設立された比較的業歴の浅い会社であります。事業基盤確立のための投資や、サービスの拡大による売上増など、毎期安定した利益が確保されてきたわけではありません。したがって、過年度の経営成績だけでは今後の当社の業績の判断材料としては不十分である可能性があります。

なお、当社の最近5年間の業績の推移、及び主な業績の変動要因は以下の通りとなっております。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高 (千円)	2,330,490 (115.3%)	2,017,554 (86.6%)	1,381,218 (68.5%)	978,248 (—)	1,239,728 (—)
売上総利益 (千円)	458,439 (19.7%)	434,373 (21.5%)	284,075 (20.6%)	262,349 (26.8%)	315,881 (25.5%)
経常利益及び経常損失(△) (千円)	143,868 (6.2%)	46,828 (2.3%)	△241,068 (—)	93,178 (9.5%)	71,932 (5.8%)

(注) () の数字は、売上高は前年比、他は構成比となっております。

(平成22年3月期は、決算期変更により平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。そのため、平成22年3月期及び平成23年3月期の売上高前年比は記載を省略しております。)

第8期 (平成19年5月期)	当期は、既存顧客との継続的なサービス契約が好調であったことと、新規顧客からの多年度にわたる大型サービス契約を獲得したこともあり、ITサービス売上が増加しました。また、サービスの標準化及び効率化が進んでいることにより、売上総利益率が改善しております。それに伴い、経常利益率も向上いたしました。
第9期 (平成20年5月期)	当期は、ITサービスを重視した取組みをした結果、全社売上に占める割合が49.8%と好調に推移しましたが、商品売上は顧客事情による案件の遅延、原材料の高騰などによるIT投資の遅延などの影響により、低調に推移しました。ITサービスの売上増に伴い、売上総利益率は改善しております。
第10期 (平成21年5月期)	当期は、当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、新規顧客の開拓、既存顧客のサービス契約の継続などにより、概ね堅調に推移しましたが、「一時的ITサービス」は、景気減速による先行き不透明感から、IT投資抑制の影響を受け若干低調に推移しました。商品売上は、国内景気の減退などから企業のIT投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。その結果、「ITサービス売上」の売上構成比は66.4%となりました。
第11期 (平成22年3月期)	当期は、当社の本業である「継続的ITサービス」の売上は、概ね堅調に推移しましたが、「一時的ITサービス」と商品売上は、国内景気の減退などから企業のIT投資抑制の影響を大きく受け、厳しい事業環境が続きました。しかしながら、「コスト適正化計画」の効果により、売上総利益率・経常利益率が共に向上し、着実に利益計上できる構造に変化しつつあります。
第12期 (平成23年3月期)	当期は、本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を上回って順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上も、企業のIT投資の先送りなどの影響を受けたものの堅調で、商品売上も、企業のIT投資抑制の影響を受け厳しい事業環境が続いたものの、回復の徴候も見え始め比較的堅調に推移しました。その結果、継続的かつ堅実に利益を計上しております。

5. 事業体制について

(1) 特定人物への依存

代表取締役 松村明は、当社設立以来資本政策や営業戦略の策定・実行など会社運営を担って参りました。同様に依存しない体制づくりを進めておりますが、何らかの事情で当該体制が構築される前に同人が長期不在となり、あるいは同人と当社との関係が途絶えるなどした場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の育成や委託先の確保及び育成

当社は、顧客企業の情報システムに関する業務のアウトソースを受注しているため、顧客企業へのきめ細かなサービス提供やアフターケアサービスが求められます。また、当社はコア業務以外については外部への委託によりまかなっている部分があります。そのため、当社の営業体制の維持・発展のためには、優れた技術者の確保及び委託先の適正な評価と選択が重要であると認識しております。

しかし、当社が必要とする技術者の採用・育成及び相応しい委託先の確保が計画通りに進行しない場合には、受注機会の減少や当社の技術水準そのものの低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成23年3月末日現在、従業員39名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後は人員の増強を行うとともに、内部管理体制の一層の充実を図る所存であります。万一事業の拡大に伴う適時の人的・組織的な体制の構築が実現できない場合には、当社のサービスの向上や、競業他社との競争力に影響を及ぼす可能性があります。

6. 業績変動要因について

(1) 大型案件による売上高等の変動について

当社は、大企業から中堅・中小企業を対象として、通常顧客企業内の情報システム部門が担当している業務の一部または全部を受注しております。顧客企業のシステム入替え等の比較的大型の案件も幅広い顧客から受注しておりますが、一部他の案件と比較してさらに大型の案件となる場合もあります。

当社では継続的取引を期待できる顧客の開拓を進めることにより、大型案件が終了した際の業績変動への影響を薄めるよう努めております。しかしながら、現時点においては、大型案件の受注または終了等の影響により、当社の売上高、受注高及び受注残高が短期的に大きく変動する可能性があります。

(2) 主要顧客との取引について

①当社の主要顧客である明治乳業株式会社及びその関係会社(以下同グループ)との取引は、重要な位置を占めております。

同グループのリース会社であるナイスデイ株式会社、及び販社である東京明販株式会社が販売先となるものを含め、同グループへの売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第8期	平成19年5月	934百万円	40.1%
第9期	平成20年5月	664百万円	32.9%
第10期	平成21年5月	455百万円	33.0%
第11期	平成22年3月	344百万円	35.2%
第12期	平成23年3月	419百万円	33.8%

同グループとは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同グループに依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同グループの事業動向等により万一年現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(なお、明治乳業株式会社は、平成23年4月1日付で株式会社 明治に社名変更しております。)

②当社の主要顧客であるセコムトラストシステムズ株式会社(以下同社)との取引は、重要な位置を占めております。

同社への売上高は下記の通りであります。

回次	決算年月	売上金額	構成比
第11期	平成22年3月	245百万円	25.1%
第12期	平成23年3月	351百万円	28.4%

同社とは基本契約を締結し、契約の維持に努めるとともに、新規顧客の開拓により同社に依存しない体制作りを進めておりますが、現段階においては、同社の事業動向等により万一年現在の契約が更新されないなどの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発費及び人件費負担の増加

当社では、ITAS事業におけるサービスの充実、技術者に加え営業及び管理部門の増員などが必要と考えております。これらの開発費及び人件費負担が売上増加に寄与するには一定の時間を要するのが通常ですが、開発費や人材費の負担に見合う売上増加が計画通りに実現できない場合には、当社の利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

ここ数年、IT業界には大きな技術革新が起こっておりませんが、当社は、近い将来に大きな変化があるものと予測し、常に技術革新への対応を怠らないよう尽力しております。しかしながら、万一当社の予測を上回る技術革新が生じるなどして当社が適切な対応をとることができなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注開発案件の工数増加及び納期遅延

当社における受注開発案件は現状では僅かであり、業績に対して重要な位置を占めておりませんが、今後増加する可能性があります。

受注の際には全体の工数確認、社内技術者及び委託先の確保、工程管理等により納期厳守を行っておりますが、当社の想定を超える工数増加や納期遅延等が発生した場合、プロジェクト遅延や想定外のコスト負担などによりプロジェクト収支が悪化または赤字となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節変動要因について

当社は季節的な要因による業績への影響は現在のところ少ないと認識しておりますが、一般的に企業の期末/期首が集中する12月～3月にIT投資が偏る傾向性がありますので、当社の事業拡大に伴い、今後下半期に売上等が集中する可能性があります。

(7) 有利子負債について

当社は、経営の安定化及び金融機関との関係強化のために、資金調達戦略として金融機関等からの借入を実施してきました。

	有利子負債額 (千円)	負債及び資本の合計額に対する割合 (%)
前事業年度(第11期)	636,301	62.6%
当事業年度(第12期)	545,005	46.2%

今後は、経営努力によって資金効率の改善と自己資本の充実をはかり、有利子負債を削減していく方針であり、当事業年度末においては有利子負債比率46.2%(前期末比で16.4ポイント減)となっております。

当事業年度末において流動比率45.9%、当座比率23.2%であり、有利子負債が当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、現時点においては、今後の金利水準及び当社の営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当社では、顧客企業のネットワークにリモート接続し、維持管理の為の各種サービスを実施しております。また、当社では顧客企業のデータが内在するハードウェア機器の修理や廃棄を行っております。そのため、顧客企業が保有する様々な機密情報に触れる機会があります。当社では「情報管理」を最重要事項と位置づけ、情報管理体制の維持・強化、社員・派遣社員・アルバイト・外注先等の当社業務に関わる者全員に対する情報管理に対する啓発、教育、意識向上の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っております。

しかし、このような対策にもかかわらず万一機密情報が漏洩した場合には、顧客企業から訴訟や取引停止などの処置を受け、あるいは当社の信用が低下するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報保護について

当社は事業活動を通じて取得した個人情報及び当社の役職員に関する個人情報を保有しております。本書提出日現在、当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、「個人情報の保護に関する法律」に規定される「個人情報取扱事業者」には該当しませんが、個人情報の取扱については個人情報取扱規程を制定の上、細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩等が発生し、当社が適切な対応を行えない場合には、信用の失墜又は損害賠償による損失が発生するなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) システム障害について

当社の事業運営は社内外のさまざまなネットワークシステムに依存しております。

このため、ネットワークシステムが動作不能な状態に陥った場合や、火災震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により、システムに障害が発生した場合、当社のサービスは停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃貸用資産及びリース投資資産の減損並びに投資した資金の回収について

当社は、大型サーバー、コンピュータ等ハードウェア機器やソフトウェア等を、サポートサービス付きで顧客に賃貸しており、これらの資産は賃貸用資産（平成20年5月期以前に取得）、又はリース投資資産（平成21年5月期以降に取得）として計上されております。

これらの機器等の賃貸契約期間は長期に渡るため、当該契約のために取得した資産の資金回収に、リスクが生じる恐れがあります。これらの賃貸用資産及びリース投資資産は、顧客の業務継続に必須のシステムであり、業務プログラムやデータが蓄積されております。更に、利用者は当該システムの操作に慣れており、このシステムを利用することによって、業務の効率化を実現しております。以上の理由により、解約される可能性は低いと認識しておりますが、解約された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、予期せぬ理由により賃貸用資産及びリース投資資産の収益性が低下した場合には減損処理が必要となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

(12) 「東日本大震災」による当社への影響について

現時点で当社が確認できている情報においては、役職員等の人的被害、建物および設備等への被害は軽微であります。また、一部で物流インフラの被害や停電により配送業務等に遅延が生じる可能性はありますが、お客様へのITサービスのご提供にはほぼ支障がないことを確認済みです。この災害による当社業績へ与える影響は軽微であると見込んでおりますが、顧客企業の設備投資計画の変更等の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は当事業年度末現在、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりません。

当社は、企業が本業に専念する為に、顧客企業の情報システム部門が担当しているような小型コンピュータ（PC/PCサーバー等）の導入段階・利用・廃棄に至るまでの様々な業務を、各企業にとって最適な方法で代行するアウトソースサービスを事業としております。

売上区分としましては、①顧客企業の情報システムの問題点やニーズの分析、顧客企業に適した製品・サービスの組合せ・選別の提案、ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ・インストール、情報システムの資源管理※1・予防保守・障害対応・操作方法支援、ハードウェアの修理・改良・最適化、ソフトウェアライセンス管理、データ復旧、ハードウェアの廃棄等のさまざまな業務を、顧客の選択に応じて総合的に提供する「ITサービス売上」と、②ハードウェア・ソフトウェアのセットアップ、インストール等のITサービスに関連して、顧客の要望によってハードウェア・ソフトウェア等の各種IT商品販売※2を販売する「商品売上」に区分されます。

サービスの区分としましては、上記の各種アウトソースサービスをワンストップで継続的に提供する「ITAS（アイタス）※3」サービスと、「ITAS」サービスを補完し強化する為の事業としてスポット業務的に提供する「ITAS-Plus（アイタスプラス）」サービスに区分されます。

※1 情報システムの資源管理

：各種ソフトウェアの導入手順、各種ハードウェアの使用領域の取決め、通信方法の取決め等の各種設定に関する管理

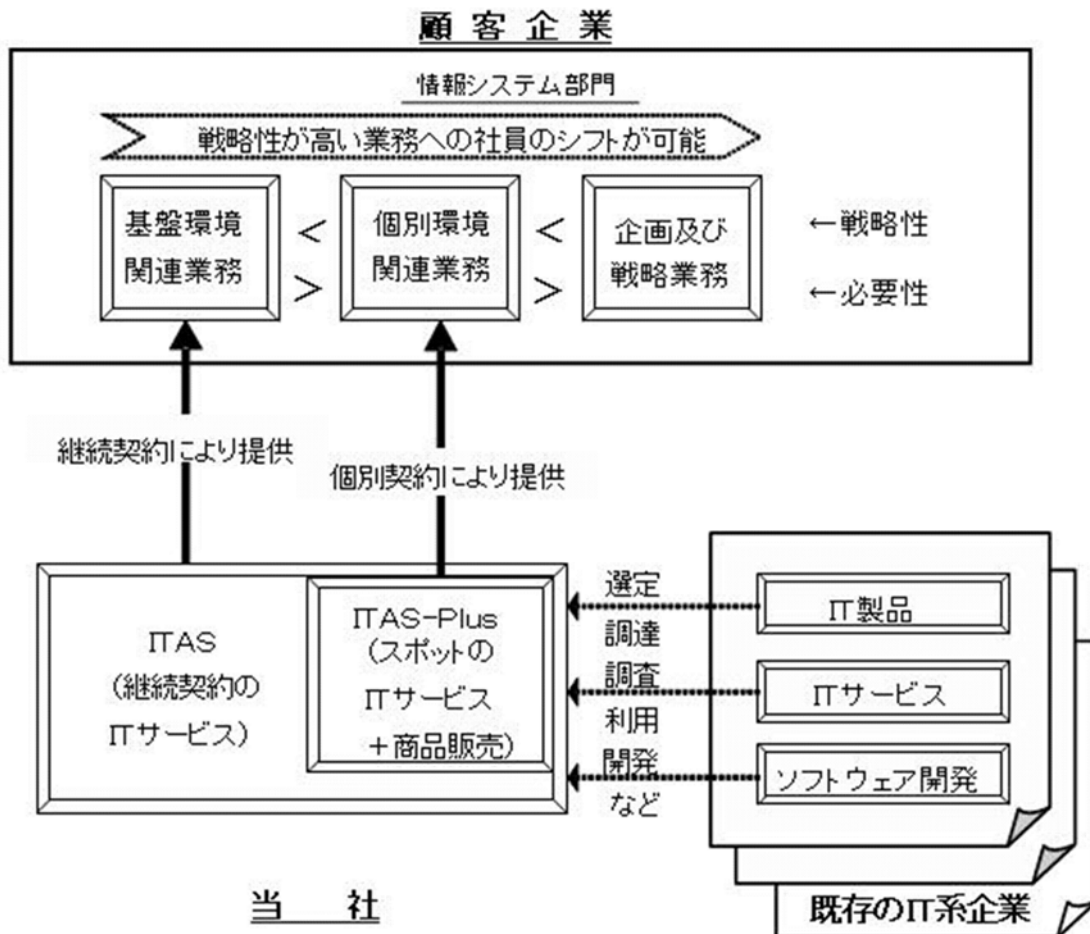
※2 各種IT商品販売

：PC/PCサーバーやその付属機器等のハードウェア、業務用パッケージソフトウェア、OA用の汎用ソフトウェア、機器管理用ソフトウェア等のソフトウェアの販売

※3 ITAS（アイタス）=IT Assemble Suite

：コンピュータの利用技術（複数製品の組み合わせとその設定）の統合の意

当社の状況について事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、「コンピュータの基盤環境における日本の標準化」を目指していくということです。それに加え、いわゆる「製品を持たないという中立性」です。あくまでもIT業界の中での中立性であり、メーカーや1つの製品に肩入れせず、特化しないということです。

もう1つは、当社は社内運営をオペレーションと呼んでおりますが、オペレーション・モデルの経営理念として、「責任ある自由の共存」を掲げています。当社は、ビジネスの責任を果たしながら、お互いの自由を尊重し仕事を進め、社員の創造性を豊かにすべく個人の多様性に対応した組織運営を目指しています。

情報技術と自由な発想を基軸に社会とお客様に貢献し、私達自身も高め、お互いに幸せになること、私達はそんなビジネスチームであり、そして常にそうあり続けたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を重要な経営指標とし、高収益企業の実現に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の数年間で企業向けの小型コンピュータ分野は大きな変化が起こる可能性があるとの認識を有しており、これに基づいて中長期展望を確立してゆく所存であります。

すなわち、現在は「インターネットがモバイルデバイスと融合して最終的普及段階に入る可能性」、「高速ワイアレス通信の拡大」、「IT資源及びデータのセンター側への集約を促進する新技術や新製品」、「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」などの新技術が個人的な利用を中心として開発、研究されていますが、当社は、これらの新しいIT技術が世の中で認識された後数年以内に、その利便性を認識した利用者によって、必ずビジネス分野にも適用範囲が広がるものと予測しております。特に「高速ワイアレス通信の拡大」や「燃料電池などに代表される新型動力による小型情報機器の超長時間使用の為の技術的方向性の確立」については、ワーキングスタイルの多様性や時と場所を問わないITの利用と云う意味において、ビジネス分野での先行利用も想定されています。

長期的成長を目指す当社としては、これらの動きを取り入れて長期的ビジネスの方向性を決定する必要があり、その為にIT分野の展望予測がより重要であると捉えております。尚、この予測を継続し、中期的事業展開を視野に入れてビジネスモデル強化に繋げてまいります。

また、これらの新技術の台頭により小型コンピュータ分野は益々多数の技術が氾濫し、その取りまとめ即ち当社が得意とする「利用技術」や「中立性」が重要性を増してくると予測され、これらを少人数の社内リソースに頼るリスクを敬遠し、組織的に専業で行っている当社のアウトソースサービスを利用する顧客は増加傾向にあります。

従って、当社のアウトソースサービスをより多くの顧客に提供する為の、認知度の向上や営業力の強化を継続し、ビジネスの拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 主力サービスの標準化・パターン化

業務効率及び利益率の向上と新規契約迄の効率化の為に、現在の主力サービスであるITASサービスにおける提供サービスの標準化を継続してまいります。同時に今まで人手に頼っていたサービスを一部自動化し、効率向上とサービスレベルの向上の同時達成も目指していきます。これらにより多くの新規顧客の獲得が可能になり特定契約への依存度合いを平準化し、また将来のフランチャイズ及び代理店展開の基礎を築いていく所存であります。

尚、上記の提供サービスの標準化の努力につきましては、当社の事業の特徴は、顧客企業毎の情報システムにあわせたフレキシブルな対応であるものと認識しておりますので、それを損なわない範囲において行うものであります。当面ITASサービスにおける主要サービス項目を、可能な限り標準化することを目標として、業務効率等の向上を目指す所存であります。

2. 人材育成の強化

今後の中期的な競争力を支える為に、人材の育成は重要事項であると認識しております。長期的な人材の採用～育成を視野に入れて、来期は特にマネージメントレベルの育成を重点項目としていく予定です。

3. その他の課題

上記以外にも以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

- ①会計監査／業務監査の強化による社会的公正さの更なる追求
- ②企業の社会的責任(CSR)へのコミット
- ③社員の多様化する価値観への対応
- ④社員の就業不能時の損失をカバーする為の施策

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,785	49,839
売掛金	83,216	100,888
商品	7,717	11,530
仕掛品	194	603
リース投資資産	115,152	71,894
前渡金	338	1,998
前払費用	35,000	19,601
1年内回収予定の長期貸付金	14,132	24,905
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	8,019	10,971
その他	5,678	7,042
貸倒引当金	△831	△1,008
流動資産合計	334,403	298,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,334	5,443
減価償却累計額	△1,869	△2,382
建物(純額)	2,465	3,060
工具、器具及び備品	53,699	52,938
減価償却累計額	△44,677	△48,144
工具、器具及び備品(純額)	9,021	4,793
貸貸用資産	495,325	562,397
減価償却累計額	△184,468	△238,094
貸貸用資産(純額)	310,856	324,302
建設仮勘定	—	182,530
有形固定資産合計	322,343	514,686
無形固定資産		
ソフトウェア	3,779	2,417
貸貸用資産	66,382	56,850
ソフトウェア仮勘定	—	31,692
無形固定資産合計	70,162	90,960
投資その他の資産		
投資有価証券	8,462	10,389
出資金	10	10
長期貸付金	380,398	355,493
役員に対する長期貸付金	178,915	167,944
破産更生債権等	1,711	1,711
長期前払費用	6,824	3,233
敷金	7,493	7,433
差入保証金	10,000	13,000
保険積立金	—	20,211
貸倒引当金	△304,019	△304,019
投資その他の資産合計	289,797	275,407
固定資産合計	682,303	881,053
資産合計	1,016,706	1,179,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,678	83,111
1年内返済予定の長期借入金	175,876	226,509
リース債務	1,416	1,416
未払金	37,705	32,945
設備関係未払金	—	109,758
未払法人税等	1,293	1,454
未払消費税等	16,849	2,455
前受金	111,947	173,240
預り金	3,569	5,343
役員退職慰労引当金	15,139	—
賞与引当金	5,705	9,949
その他	638	3,404
流動負債合計	409,820	649,587
固定負債		
長期借入金	456,177	315,664
リース債務	2,832	1,416
固定負債合計	459,009	317,080
負債合計	868,829	966,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金	154,217	154,217
資本剰余金合計	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△261,173	△195,656
利益剰余金合計	△259,041	△193,524
株主資本合計	149,396	214,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,518	△2,259
評価・換算差額等合計	△1,518	△2,259
新株予約権	—	—
純資産合計	147,877	212,653
負債純資産合計	1,016,706	1,179,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
ITサービス売上高	785,865	858,122
商品売上高	192,382	381,606
売上高合計	978,248	1,239,728
売上原価		
ITサービス売上原価	546,749	598,156
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,042	7,717
当期商品仕入高	161,871	329,618
合計	176,914	337,336
商品他勘定振替高	※1 47	※1 114
商品期末たな卸高	7,717	11,530
商品売上原価	169,149	325,690
売上原価合計	715,899	923,847
売上総利益	262,349	315,881
販売費及び一般管理費	※2 166,240	※2 248,093
営業利益	96,108	67,788
営業外収益		
受取利息	8,156	17,215
受取配当金	59	243
受取手数料	1,550	1,850
その他	216	1,670
営業外収益合計	9,983	20,979
営業外費用		
支払利息	10,449	12,707
支払手数料	2,464	3,678
その他	—	449
営業外費用合計	12,913	16,834
経常利益	93,178	71,932
特別利益		
新株予約権戻入益	10,268	—
特別利益合計	10,268	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 113	※3 6,111
固定資産売却損	※4 104	※4 13
過年度財務諸表訂正関連費用	※5 21,417	—
課徴金納付額	9,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,139	—
特別損失合計	45,775	6,125
税引前当期純利益	57,671	65,807
法人税、住民税及び事業税	241	290
法人税等合計	241	290
当期純利益	57,429	65,516

I Tサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	98,449	18.0	81,665	13.6
II 外注費		347,156	63.5	396,709	66.3
III 経費		101,223	18.5	120,190	20.1
当期総製造費用		546,829	100.0	598,565	100.0
期首仕掛品たな卸高		113		194	
合計		546,943		598,759	
期末仕掛品たな卸高		194		603	
当期I Tサービス売上原価		546,749		598,156	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) ※主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
通信費	13,634	15,246
減価償却費	51,659	67,224
リース原価	15,159	19,610

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	254,219	254,219
当期末残高	254,219	254,219
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,217	154,217
当期末残高	154,217	154,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,132	2,132
当期末残高	2,132	2,132
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△318,602	△261,173
当期変動額		
当期純利益	57,429	65,516
当期変動額合計	57,429	65,516
当期末残高	△261,173	△195,656
利益剰余金合計		
前期末残高	△316,470	△259,041
当期変動額		
当期純利益	57,429	65,516
当期変動額合計	57,429	65,516
当期末残高	△259,041	△193,524
株主資本合計		
前期末残高	91,966	149,396
当期変動額		
当期純利益	57,429	65,516
当期変動額合計	57,429	65,516
当期末残高	149,396	214,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,619	△1,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,100	△740
当期変動額合計	1,100	△740
当期末残高	△1,518	△2,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	10,268	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,268	—
当期変動額合計	△10,268	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	99,615	147,877
当期変動額		
当期純利益	57,429	65,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,167	△740
当期変動額合計	48,261	64,775
当期末残高	147,877	212,653

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,671	65,807
減価償却費	44,382	58,792
無形固定資産償却費	9,921	10,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,860	△15,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,705	4,244
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△10,486	△23,938
受取利息及び受取配当金	△8,216	△17,458
支払利息	10,449	12,707
新株予約権戻入益	△10,268	—
固定資産除売却損益(△は益)	218	6,125
為替差損益(△は益)	—	△152
売上債権の増減額(△は増加)	△3,990	△17,671
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,244	△4,222
前払金の増減額(△は増加)	△32	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,159	43,432
未払金の増減額(△は減少)	10,131	△5,756
未払費用の増減額(△は減少)	△5,479	1,249
前受金の増減額(△は減少)	△218,390	61,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,591	△14,394
その他の資産の増減額(△は増加)	3,381	14,609
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,254	3,250
小計	△149,632	183,848
利息及び配当金の受取額	3,773	18,646
利息の支払額	△10,705	△12,537
法人税等の支払額	△2,035	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,599	189,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,867	△100,148
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	—	△10,651
投資有価証券の取得による支出	△1,252	△2,667
貸付金の回収による収入	2,803	22,151
敷金及び保証金の差入による支出	△10,110	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,911	60
保険積立金の積立による支出	—	△20,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,495	△114,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△113,202	△89,880
リース債務の返済による支出	—	△1,416
配当金の支払額	△105	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,307	△91,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,410	△15,946
現金及び現金同等物の期首残高	247,196	65,785
現金及び現金同等物の期末残高	※ 65,785	※ 49,839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10~18年 工具、器具及び備品 3~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3~15年 工具、器具及び備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 賃貸用資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を償却期間とする定額法を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した賃貸用資産について、有形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定率法、無形固定資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 レンタル資産 見積貸与期間を償却年数とし、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。</p>	<p>(3) 賃貸用資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 レンタル資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、支給予定額を計上しております。 (3) 賞与引当金 賞与の支出に備えて、支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前払金」(当事業年度末残高122千円)は、金額的重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払金の増減額(△は増加)」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「前払金の増減額(△は増加)」は1千円であります。</p>

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給内規を定めておりませんが、平成22年4月開催の取締役会において、任期満了で退任予定の取締役に対し、その在任中の労に報いるため、第11期定時株主総会での承認を条件として、役員退職慰労金を支給する方針を決定しました。そのため、当事業年度に、当該支給予定金額を流動負債の部に役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローについて</p> <p>当事業年度は、決算期の変更の経過期間のため平成21年6月1日から平成22年3月31日までの10ヶ月間となっております。この決算期変更により、例年4月に計上されていた前受金が当事業年度中に計上されていないため、貸借対照表における前受金の計上額は、前事業年度330,337千円から当事業年度111,947千円に減少しております。この影響により、当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(10) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
—	担保資産 当社は、現在有し、ないしは将来有する売掛債権について、下記のとおり、取引先と集合債権譲渡担保契約を締結しております。 期間 平成22年6月28日から 平成26年6月27日 限度額(譲渡債権額) 300,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 一般管理費への振替高 47千円 ※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。 役員報酬 11,635千円 給料手当 81,109千円 賞与引当金繰入額 3,135千円 法定福利費 11,868千円 委託費 20,692千円 貸倒引当金繰入額 2,417千円 減価償却費 2,645千円 おおよその割合 販売費 32.8% 一般管理費 67.2% ※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 113千円 ※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 貸貸用資産 104千円 ※5 過年度財務諸表訂正関連費の内容は次の通りであります。 過年度財務諸表監査等 15,000千円 外部調査委員会 4,354千円 その他 2,063千円 合計 21,417千円	※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 一般管理費への振替高 114千円 ※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。 役員報酬 39,504千円 給料手当 114,079千円 賞与引当金繰入額 6,590千円 法定福利費 17,484千円 委託費 22,247千円 貸倒引当金繰入額 176千円 減価償却費 2,462千円 おおよその割合 販売費 32.3% 一般管理費 67.7% ※3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 貸貸用資産 6,111千円 ※4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 13千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	13,700株	—	—	13,700株
合計	13,700株	—	—	13,700株
自己株式 普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 65,785	現金及び預金 49,839
現金及び現金同等物 65,785	現金及び現金同等物 49,839

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99,598</td> <td>77,441</td> <td>22,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,020</td> <td>10,798</td> <td>1,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,619</td> <td>88,240</td> <td>23,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,935千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,597千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,598	77,441	22,157	ソフトウェア	12,020	10,798	1,221	合計	111,619	88,240	23,378	1年内	17,264千円	1年超	8,671千円	合計	25,935千円	支払リース料	27,405千円	減価償却費相当額	24,597千円	支払利息相当額	1,270千円	<p>1. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53,327</td> <td>45,693</td> <td>7,633</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115</td> <td>107</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,442</td> <td>45,800</td> <td>7,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,690千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,737千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>648千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	53,327	45,693	7,633	ソフトウェア	115	107	7	合計	53,442	45,800	7,641	1年内	7,258千円	1年超	1,432千円	合計	8,690千円	支払リース料	18,251千円	減価償却費相当額	15,737千円	支払利息相当額	648千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	99,598	77,441	22,157																																																						
ソフトウェア	12,020	10,798	1,221																																																						
合計	111,619	88,240	23,378																																																						
1年内	17,264千円																																																								
1年超	8,671千円																																																								
合計	25,935千円																																																								
支払リース料	27,405千円																																																								
減価償却費相当額	24,597千円																																																								
支払利息相当額	1,270千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	53,327	45,693	7,633																																																						
ソフトウェア	115	107	7																																																						
合計	53,442	45,800	7,641																																																						
1年内	7,258千円																																																								
1年超	1,432千円																																																								
合計	8,690千円																																																								
支払リース料	18,251千円																																																								
減価償却費相当額	15,737千円																																																								
支払利息相当額	648千円																																																								

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">115,152千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">115,152千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">22,601</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">21,510</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">17,476</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">13,315</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">10,593</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">29,654</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,152</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	115,152千円	見積残存価額分	-千円	受取利息相当額	-千円	<hr/>		リース投資資産	115,152千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	22,601	1年超 2年以内	21,510	2年超 3年以内	17,476	3年超 4年以内	13,315	4年超 5年以内	10,593	5年超	29,654	合計	115,152	<p>2. 貸主側</p> <p>①ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">71,894千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">71,894千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">24,167</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">20,155</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">14,707</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">9,568</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: right;">3,296</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">71,894</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	71,894千円	見積残存価額分	-千円	受取利息相当額	-千円	<hr/>		リース投資資産	71,894千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	24,167	1年超 2年以内	20,155	2年超 3年以内	14,707	3年超 4年以内	9,568	4年超 5年以内	3,296	5年超	-	合計	71,894
リース料債権部分	115,152千円																																																				
見積残存価額分	-千円																																																				
受取利息相当額	-千円																																																				
<hr/>																																																					
リース投資資産	115,152千円																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																				
1年以内	22,601																																																				
1年超 2年以内	21,510																																																				
2年超 3年以内	17,476																																																				
3年超 4年以内	13,315																																																				
4年超 5年以内	10,593																																																				
5年超	29,654																																																				
合計	115,152																																																				
リース料債権部分	71,894千円																																																				
見積残存価額分	-千円																																																				
受取利息相当額	-千円																																																				
<hr/>																																																					
リース投資資産	71,894千円																																																				
	リース投資資産 (千円)																																																				
1年以内	24,167																																																				
1年超 2年以内	20,155																																																				
2年超 3年以内	14,707																																																				
3年超 4年以内	9,568																																																				
4年超 5年以内	3,296																																																				
5年超	-																																																				
合計	71,894																																																				

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>106,187</td> <td>81,136</td> <td>25,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,595</td> <td>11,316</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,783</td> <td>92,453</td> <td>26,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,041千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">28,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,107千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、定額法・利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	106,187	81,136	25,051	ソフトウェア	12,595	11,316	1,279	合計	118,783	92,453	26,330	1年内	18,748千円	1年超	10,292千円	合計	29,041千円	受取リース料	28,914千円	減価償却費	26,107千円	受取利息相当額	1,270千円	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>59,915</td> <td>50,570</td> <td>9,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>115</td> <td>107</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,031</td> <td>50,678</td> <td>9,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,173千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">19,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,206千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">648千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具、器具及び備品	59,915	50,570	9,344	ソフトウェア	115	107	7	合計	60,031	50,678	9,352	1年内	8,407千円	1年超	1,765千円	合計	10,173千円	受取リース料	19,720千円	減価償却費	17,206千円	受取利息相当額	648千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	106,187	81,136	25,051																																																						
ソフトウェア	12,595	11,316	1,279																																																						
合計	118,783	92,453	26,330																																																						
1年内	18,748千円																																																								
1年超	10,292千円																																																								
合計	29,041千円																																																								
受取リース料	28,914千円																																																								
減価償却費	26,107千円																																																								
受取利息相当額	1,270千円																																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	59,915	50,570	9,344																																																						
ソフトウェア	115	107	7																																																						
合計	60,031	50,678	9,352																																																						
1年内	8,407千円																																																								
1年超	1,765千円																																																								
合計	10,173千円																																																								
受取リース料	19,720千円																																																								
減価償却費	17,206千円																																																								
受取利息相当額	648千円																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,412	2,141	270
	小計	2,412	2,141	270
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,050	7,839	△1,789
	小計	6,050	7,839	△1,789
合計		8,462	9,981	△1,518

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,681	2,535	145
	小計	2,681	2,535	145
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,707	9,113	△2,405
	小計	6,707	9,113	△2,405
合計		9,389	11,649	△2,259

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役及び従業員 30名	当社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株	普通株式 2,000株
付与日	平成17年12月5日	平成19年9月13日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めていません	平成19年9月13日から平成22年9月13日
権利行使期間	平成19年12月6日から平成24年12月5日	平成22年9月14日から平成24年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	2,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	572	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 前事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションについては、平成21年6月10日に全て消却しております。

②単価情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,321千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">9,261千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">287千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">123,369千円</td></tr> <tr><td>保証料償却否認</td><td style="text-align: right;">2,148千円</td></tr> <tr><td>未払賃借料</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,238千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">618千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">175,384千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">184,645千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184,645千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△28.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	未払事業税	429千円	貸倒引当金繰入超過額	66千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	6,160千円	賞与引当金繰入額否認	2,321千円	未払社会保険料否認	282千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	9,261千円	減価償却超過額	287千円	貸倒引当金繰入超過額	123,369千円	保証料償却否認	2,148千円	未払賃借料	721千円	繰越欠損金	48,238千円	その他有価証券評価差額金	618千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	175,384千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	184,645千円	<hr/>		評価性引当額	△184,645千円	<hr/>		繰延税金資産	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%	住民税等均等割	0.4%	評価性引当額	△20.7%	税務上の繰越欠損金控除	△28.2%	その他	△0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">474千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,048千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">165千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">7,190千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">123,357千円</td></tr> <tr><td>保証料償却否認</td><td style="text-align: right;">1,861千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,273千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">148,538千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">155,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△155,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△39.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> </table>	未払事業税	474千円	貸倒引当金繰入超過額	88千円	賞与引当金繰入額否認	4,048千円	未払社会保険料否認	602千円	未払金	1,812千円	その他	165千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)計	7,190千円	減価償却超過額	125千円	貸倒引当金繰入超過額	123,357千円	保証料償却否認	1,861千円	繰越欠損金	22,273千円	その他有価証券評価差額金	919千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)計	148,538千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	155,728千円	<hr/>		評価性引当額	△155,728千円	<hr/>		繰延税金資産	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税等均等割	0.4%	評価性引当額	△5.3%	税務上の繰越欠損金控除	△39.4%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%
未払事業税	429千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	66千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	6,160千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	2,321千円																																																																																																																								
未払社会保険料否認	282千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)計	9,261千円																																																																																																																								
減価償却超過額	287千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	123,369千円																																																																																																																								
保証料償却否認	2,148千円																																																																																																																								
未払賃借料	721千円																																																																																																																								
繰越欠損金	48,238千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	618千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)計	175,384千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の合計	184,645千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
評価性引当額	△184,645千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産	-千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%																																																																																																																								
住民税等均等割	0.4%																																																																																																																								
評価性引当額	△20.7%																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金控除	△28.2%																																																																																																																								
その他	△0.8%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																																								
未払事業税	474千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	88千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額否認	4,048千円																																																																																																																								
未払社会保険料否認	602千円																																																																																																																								
未払金	1,812千円																																																																																																																								
その他	165千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産(流動)計	7,190千円																																																																																																																								
減価償却超過額	125千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	123,357千円																																																																																																																								
保証料償却否認	1,861千円																																																																																																																								
繰越欠損金	22,273千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	919千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産(固定)計	148,538千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の合計	155,728千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
評価性引当額	△155,728千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産	-千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																																								
住民税等均等割	0.4%																																																																																																																								
評価性引当額	△5.3%																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金控除	△39.4%																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、関連会社がないため持分法を適用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
明治乳業株式会社	419,532
セコムトラストシステムズ株式会社	351,836

※ 明治乳業株式会社は、平成23年4月1日付で株式会社 明治に社名変更しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 38.20	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注) 1	142,379	—	—	
							資金の貸付	資金の貸付(注) 2	—	1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	6,343
									役員に対する長期貸付金	154,341	
								資金の貸付(注) 3	—	1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	1,675
役員に対する長期貸付金	24,574										

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は平成20年5月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供はを受けておりません。
3. 当社は平成21年5月期において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年7月から平成32年8月までの10年2ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において8,115千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供はを受けておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	松村 明	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 38.20	被債務保証	当社借入に対する被債務保証(注) 1	415,593	—	—
							資金の貸付	—	1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	8,678
									役員に対する長期貸付金	145,662
									1年内回収予定の役員に対する長期貸付金	2,292
資金の貸付(注) 3	—	役員に対する長期貸付金	22,281							

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役 松村明の債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 当社は平成20年5月期において、代表取締役松村明に対して162,885千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年1月から平成37年9月までの15年9ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において60,193千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。
3. 当社は平成21年5月期において、代表取締役松村明に対して26,250千円を貸付金として処理しており、貸付条件は、貸付利率年3.0%、返済期間は平成22年7月から平成32年8月までの10年2ヶ月間、毎月末日の元利均等返済となっております。
- また、当該貸付金には、当事業年度末において8,115千円の貸倒引当金が計上されております。なお、担保の提供は受けておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,793.97円	1株当たり純資産額	15,522.14円
1株当たり当期純利益金額	4,191.93円	1株当たり当期純利益金額	4,782.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	57,429	65,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,429	65,516
期中平均株式数(株)	13,700	13,700

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

受注実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

区分	当事業年度 (平成23年3月期)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
I Tサービス売上	746,637	—	1,175,959	—
商品売上	168,220	—	49,045	—
合計	914,857	—	1,225,005	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比については、前事業年度の決算期変更に伴い比較対象となる期間が異なるため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績を売上区分別に示すと、次の通りであります。

売上区分	当事業年度 (平成23年3月期)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I Tサービス売上	858,122	—
商品売上	381,606	—
合計	1,239,728	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比については、前事業年度の決算期変更に伴い比較対象となる期間が異なるため、記載を省略しております。